

分野	ため池の補強等			事業番号	3	事業名	県営ため池等整備(水路等の補強)		
市町村名	大町市	ふりがな 箇所名	やしろ しん せき 社 新 堰			事業年度 (完了年度は見込み)	H24年度～		H26年度
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)	法面保護工 L=490m				H23年度末事業進捗率	0%		
	H24年度以降残実施内容	同上				本工事費等ベース	0%		
	H24年度実施内容	測量設計 一式				用地補償費ベース	-		
	年度	全体事業費	H24年度まで	H23年度	H24年度	H24年度以降残			
	事業費計(千円)	160,000	0	0	11,500	160,000			
財源内訳	国庫支出金	80,000	0	0	5,750	80,000			
	その他	48,000	0	0	3,450	48,000			
	県債	28,000	0	0	2,100	28,000			
	一般財源	4,000	0	0	200	4,000			
	費用対効果(B/C)	1.2				評価の合計			B
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評価		ランク	評点	
	必要性 (20)	保全対象人家戸数	10戸以上	1～9戸	0戸	A	10		
		保全対象公共施設	2箇所以上	1箇所	なし		5		
		小計					15		
	重要性 (15)	水利施設としての依存度	依存度大	依存度中	依存度小	A	7		
かんがい(排水)受益		100ha以上	40ha以上100ha未満	40ha未満	4				
防災計画上の位置づけ		位置付けあり	位置付けなし		3				
小計					14				
効率性 (10)	防災効果(B/C)	1.2以上	1.1以上1.2未満	1.0以上1.1未満	A	4			
	早期発現度(効果発現まで)	3年未満	3年以上5年未満	5年以上		2			
	ローカスタンダード(L.S.)計画及びコスト縮減及び代替案検討等	(様式4)3項目以上該当	(様式4)2項目該当	(様式4)1項目該当		2			
小計					8				
緊急性 (35)	施設への影響	影響が明白	影響が推定される	影響の兆候がある	B	7			
	周辺へ与える影響	影響が明白	影響が推定される	影響の兆候がある		7			
	過去の被災履歴(河川管理者からの改善要求等)	5年以内に複数回(改善要求書がある)	5年以内に1回(改善勧告がある)	左記以外に被災有(改善勧告なし)		4			
	応急対策の実施状況	応急対策実施中	過去に実施済み	応急対策未実施		3			
小計					21				
計画 熟度 (20)	地域からの要望	地域住民の内発的な活動が強い	市町村からの要望がある	特に要望ない	B	6			
	事業情報の共有	関係者以外に広く周知	関係者を中心に周知	特に周知してない		3			
	住民参加の状況	住民が計画策定に直接参加	住民や市町村の意見を計画策定に反映	住民意見は反映していない		4			
小計					13				
事業周知	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	築造から40年余が経過し、水路本体は当面健全な状態を維持しているが、急傾斜地帯を流下する区間は土砂災害特別警戒区域や急傾斜地崩落危険箇所に指定され、大雨の度に法面が崩落して水路が閉塞し、溢水災害を繰り返してきた。周辺の地下水位も高いため現在も法面の崩落が進行しており、土砂崩落の被害が上段の家屋等まで達する危険性が高まっているため、早急に水路法面の補強を行い、地域の安全確保を図る必要がある。							
地域からの要望経緯	22年2月に地元閩田、曾根原及び宮本自治会より早期改修の要望書が出されている。								
事業説明等の経緯	H24年の3/3に閩田区、3/9に曾根原区、3/12に宮本区の地元説明会を開催し、事業実施に向けて役員及び地権者の理解を図った。								
環境配慮項目	・法面の埋戻しには掘削した表土を活用する。 ・植生材を使用する場合は在来種を採用する。								
他事業・プロジェクトとの関連	水路本体については、基幹水利施設ストックマネジメント事業により平成23年度に機能診断及び機能保全計画策定を行い、施設の計画的な維持・管理を検討する予定。								
特記事項	特になし。								
地域の合意形成	全員賛成	概ね賛成	過半数賛成	動向不明	その他				
部意見	今回の施工範囲は崩壊危険箇所の法面を補強する事業内容で、危険地帯のみに施工範囲を限定している。周辺には民家や公共施設等もあり、土砂崩落した場合の影響が大きいため、早急に対応する必要がある。			政策評価課意見	必要性、重要性が認められる。				